1 一般会計歲入歲出決算概要

令和6年度は、「『新時代100年創造都市実現型』課題発見・解決先進都市の創生」を市政執行方針とし、市制施行100周年を迎えた本市において、現役世代が活躍しながら、次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくりを推進し、次の100年を見据えた「誰一人取り残されないまち郡山」の実現を目指し、各種施策を実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1,607億8,817万円、歳出1,543億5,494万円となり、歳入歳出差引額の64億3,323万円から翌年度への繰越充当財源2億7,104万円を差し引いた実質収支は61億6,219万円の黒字決算となりました。

(1) 歳 入

歳入の主なものは、市民の皆さんが納めた「市税」、物価高騰対応などの財源の一部を国や県が負担した「国・県支出金」、「地方交付税」、借入金である「市債」などです。

市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源を「自主財源」、国・県支出金や市債など、国などから基準に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源を「依存財源」といいます。

6年度 総額 1,607億8,817万円

自主財源(49.3%)		依存財源	(50.7%)		
518億8,570万円 (32.3%) ①	274億1,691万円 (17.0%) ②~⑧	401億6,457万円 (24.9%) ⑨⑩	144億 3,443万円 (9.0%) ⑪	137億 6,447万円 (8.6%) ⑫⑭	131億 2,210万円 (8.2%) ⑬

5年度 総額 1.491億4.023万円

522億5,935万円 (35.0%) ①	253億9,358万円 (17.1%) ②~8	381億5,678万円 (25.6%) ⑨⑩	121億 9,779万円 (8.2%) ⑪	119億 8,853万円 (8.0%) ⑫⑭	91億 4,420万 円 (6.1%) ⑬

	①市税		②~⑧繰入金・	繰越金	など	⑨⑩国・県支出金	⑪地方交付稅
	⑫⑭各種交	付金	・地方譲与税		⑬市債		

区			分	令和6年度決算額	構成率	令和5年度決算額
	① 市		税	518億8,570万円	32.3%	522億5,935万円
	② 繰	入	金	110億4,037万円	6.9%	60億5,313万円
白	3 繰	越	金	78億3,308万円	4.9%	71億7,869万円
自主	④ 諸	収	入	53億8,769万円	3.3%	63億1,564万円
財	⑤ 使用料	及び手	数料	22億7,437万円	1.4%	26億1,015万円
源	⑥ 分担金	及び負	担金	3億7,507万円	0.2%	4億0,000万円
	⑦財 №	童 収	入	2億2,305万円	0.1%	25億9,216万円
	8 寄	附	金	2億8,328万円	0.2%	2億4,381万円
	9 国 庫	支 出	l 金	299億4,806万円	18.6%	285億0,878万円
依	⑩ 県 🕏	支 出	金	102億1,651万円	6.3%	96億4,800万円
存	⑪ 地 方	交付	村税	144億3,443万円	9.0%	121億9,779万円
財	⑫各 種	交付	金	125億2,135万円	7.8%	107億5,610万円
源	⑬ 市		債	131億2,210万円	8.2%	91億4,420万円
	⑭ 地 方	譲与	税	12億4,312万円	0.8%	12億3,243万円
合			計	1,607億8,817万円	100.0%	1,491億4,023万円

(2)歳出

ア目的別

令和6年度の歳出を主な目的別に分類すると、保育所運営、高齢者福祉、生活保護などの福祉に使われた「民生費」が35.2%と最も多く、次に多いのが学校施設をはじめ教育施設の改修や運営などに使われた「教育費」の15.8%、次いで一般管理費などの「総務費」が15.0%となっています。他に主なものとしては、道路、橋など都市基盤の整備に使われた「土木費」、定期予防接種事業などに使われた「衛生費」、市の借入金返済に使われた「公債費」などがあります。

6年度 総額 1,543億5,494万円

543億2,248万円 (35.2%) ①	243億4,557万円 (15.8%) ②	231億2,816万円 (15.0%) ③	184億 2,727万円 (11.9%) ④	103億 2,231万円 (6.7%) ⑤	77億 8,154 万円 (5.1%) ⑥	160億 2,761万円 (10.4%) ⑦~⑬
5年度 総額 1,413億715万円						

527億1,145万円 (37.3%) ①	198億9,740万円 (14.1%) ②	178億 4,236万円 (12.6%) ③	158億 8,599万円 (11.2%) ④	110億 4,455万円 (7.8%) ⑤	79億 9,257 万円 (5.6%) ⑥	159億 3,283万円 (11.4%) ⑦~⑬
①R生費 ②教育費 ③総	務費 ④土木	「費」 (5)	衛生費	⑥公債費		⑦~⑫その他

			的	令和6年度決算額	構成率	令和5年度決算額
1	民	生	費	543億2,248万円	35.2%	527億1,145万円
2	教	育	費	243億4,557万円	15.8%	158億8,599万円
3	総	務	費	231億2,816万円	15.0%	198億9,740万円
4	土	木	費	184億2,727万円	11.9%	178億4,236万円
5	衛	生	費	103億2,231万円	6.7%	110億4,455万円
6	公	債	費	77億8,154万円	5.1%	79億9,257万円
7	商	工	費	64億7,772万円	4.2%	62億2,228万円
8	農	林 水 産 業	費	48億5,852万円	3.1%	47億7,551万円
9	消	防	費	37億7,503万円	2.4%	37億1,278万円
10	議	会	費	6億9,643万円	0.5%	6億6,514万円
11)	労	働	費	1億5,722万円	0.1%	1億 995万円
12	諸	支 出	金	4,892万円	0.0%	7,603万円
13	災	害復旧	費	1,377万円	0.0%	3億7,114万円
台	ì		計	1,543億5,494万円	100.0%	1,413億 715万円

令和6年度 郡山市 決算の概要

イ性質別

令和6年度の歳出を性質ごとに分類すると、職員の給料などの「人件費」、社会保障や福祉にかかる費用である「扶助費」、借入金を返済するための「公債費」からなる「義務的経費」が41.1%、建物や道路などを新たにつくるための費用である「普通建設事業費」、災害で壊れた建物などを修復する費用である「災害復旧費」からなる「投資的経費」が15.9%、施設指定管理や各種事業の委託料などが含まれる「物件費」をはじめとする「その他の費用」が43.0%となりました。

6年度	義務的経費 634億2,583万円			投資的経費 246億 187万円		その他 663億2,724万円	
	194億 8,718万円 361億 8,154 万円		245億 3,598万円	225億 6,041万円	170億 4,323万円	267億 2,360万円	
	1)	2	3	6,589万円	5 6	8	79~12
5年度	5	義務的経費 88億2,581万円		投資的経費 159億 9,101万円	その他 664億9,033万円		
	177億 9,663万円	330億 3,661万円	79億 9,257 万円	154億 340万円	211億 2,653万円	171億 3,331万円	282億 3,049万円
				5億8,761万 ノ			-
①人件費 ②扶助費 ③公債費				4普	通建設事業費	⑤災害復旧費	⑥物件費
	⑧補助費等	⑦維持補修費 ⑨	責立金	⑩投資及び出資	金 ⑪貸付金 ⑫繰	出金	

性				質	令和6年度決算額	構成率	令和5年度決算額
義	務	的	経	費	634億2,583万円	41.1%	588億2,581万円
	① 人		件	費	194億8,718万円	12.6%	177億9,663万円
	② 扶		助	費	361億5,711万円	23.4%	330億3,661万円
	③ 公		債	費	77億8,154万円	5.1%	79億9,257万円
投	資	的	経	費	246億 187万円	15.9%	159億9,101万円
	④ 普	通建	設事	事業費	245億3,598万円	15.9%	154億 340万円
	⑤ 災	害	復	旧費	6,589万円	0.0%	5億8,761万円
そ		の		他	663億2,724万円	43.0%	664億9,033万円
	⑥ 物		件	費	225億6,041万円	14.6%	211億2,653万円
	⑦ 維	持	補	修費	27億9,528万円	1.8%	24億7,535万円
	8 補	助	〕	事 等	170億4,323万円	11.1%	171億3,331万円
	9 積		立	金	84億7,594万円	5.5%	99億 957万円
	⑩ 投	資及	びと	出資金	20億3,433万円	1.3%	18億3,152万円
	⑪貸		付	金	33億9,929万円	2.2%	39億3,451万円
	12) 繰		出	金	100億1,876万円	6.5%	100億7,954万円
合				計	1,543億5,494万円	100.0%	1,413億 715万円

2 特別会計歳入歳出決算概要

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の歳入を歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設ける会計をいいます。

令和6年度の公営企業会計を除く24の特別会計決算額の合計については、歳入683億2,713万円、歳出657億7,158万円で、歳入歳出差引額の25億5,555万円から翌年度への繰越充当財源8億5,181万円を差し引いた実質収支は17億374万円で、一般会計と同様に黒字決算となりました。

※水道事業などの公営企業会計を除く。

(1)歳入

会 計 名	令和6年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	279億8,911万円	294億8,389万円
介護保険特別会計	279億6,374万円	277億2,287万円
後期高齢者医療特別会計	42億8,537万円	39億 215万円
土地区画整理事業特別会計(5会計)	23億1,540万円	22億2,327万円
工業団地開発事業特別会計	38億8,501万円	26億5,577万円
総合地方卸売市場特別会計	9億9,524万円	13億3,750万円
熱海温泉事業特別会計	5億6,620万円	6億5,742万円
駐車場事業特別会計	1億7,761万円	1億6,788万円
財産区特別会計(9会計)	1億 729万円	1億1,341万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1,819万円	2,317万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	2,280万円	2,366万円
公共用地先行取得事業特別会計	118万円	112万円
合計	683億2,713万円	683億1,212万円

(2)歳 出

会 計 名	令和6年度	令和5年度
国民健康保険特別会計	275億 278万円	289億8,133万円
介護保険特別会計	272億9,735万円	269億2,783万円
後期高齢者医療特別会計	42億7,616万円	38億9,331万円
土地区画整理事業特別会計(5会計)	21億 351万円	19億4,783万円
工業団地開発事業特別会計	32億4,509万円	22億1,366万円
総合地方卸売市場特別会計	9億9,524万円	13億3,750万円
駐車場事業特別会計	1億7,761万円	1億6,788万円
熱海温泉事業特別会計	1億2,986万円	2億1,544万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	2,280万円	2,366万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	841万円	1,348万円
財産区特別会計(9会計)	1,158万円	1,827万円
公共用地先行取得事業特別会計	118万円	112万円
合計	657億7,158万円	650億4,225万円

[※]万円未満四捨五入のため総額とは一致しない場合があります。